

山形県鶴岡市の取組み —ヒアリング調査結果の概要—

都市自治体における地域公共交通のあり方に関する研究会
日本都市センター 新田耕司



公益財団法人

日本都市センター

ヒアリング調査について

○実施日

平成26年9月24日(水)

○調査先

山形県鶴岡市健康福祉部長寿介護課地域包括支援センター
鶴岡地区医師会
鶴岡市立荘内病院

○調査者

川淵座長(東京医科歯科大学)、高木委員(松本市役所)、
事務局(日本都市センター)



<鶴岡市役所>



<鶴岡市地域包括支援センター>



<鶴岡市立荘内病院>



<鶴岡地区医師会>

※ 鶴岡市役所、鶴岡市地域包括支援センターの写真: 鶴岡市ホームページ

※ 鶴岡市立荘内病院の写真: 鶴岡市立荘内病院ホームページ

※ 鶴岡地区医師会の写真: 報告者撮影



公益財団法人

日本都市センター

山形県鶴岡市の概要①

○人口(世帯数)¹

135,403人(48,186世帯)

○面積²

1311.51平方キロメートル

○一般会計³

(平成25年度決算額)

〔歳入:741億1,410万円

〔歳出:660億0,152万円

○都市制度

一般市



<山形県における鶴岡市の位置>

出典:鶴岡市観光連盟ホームページ

1 鶴岡市住民基本台帳(平成26年3月31日)(以下、人口に関する記載は全て同じ)

2 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(平成25年10月1日)

3 鶴岡市からの提供資料による(以下、市政に関する数値は、同様)



公益財団法人

日本都市センター

山形県鶴岡市の概要②

○合併の経緯（平成以降）

・2005（平成17）年10月1日

鶴岡市、藤島町、羽黒町、櫛引町、朝日村、温海町による新設合併

○人口構成

・年少（14歳以下） : 16,546人（12.20%）

・生産年齢（15～64歳） : 78,800人（58.20%）

・老年（65歳以上） : 40,057人（29.60%）

○都市の特徴

・東北地方で最大の面積を有する都市（2005年～）

・山形県内第2位の人口を有する都市（近年は減少傾向）

・2001年 慶應義塾大学先端生命科学研究所 設立



公益財団法人

日本都市センター

高齢者施策等の状況①

○鶴岡市の組織⁴

- 総務部
- 企画部
- 市民部
- **健康福祉部**
 - 健康課、福祉課、**長寿介護課(地域包括支援センター)**、子育て推進課、国保年金課—
- 農林水産部
- 商工観光部
- 建設部
- 藤島・羽黒・櫛引・朝日・温海の5庁舎
(総務企画課、市民福祉課、産業課 等)
- **市立荘内病院**

4 鶴岡市ホームページによる



高齢者施策等の状況②

○財政規模(一般会計分)

- ・保健衛生費:約19億6,500万円(対一般会計全体:3.1%)

(内訳)

- ・保健衛生総務費:約5億円 (対保健衛生費全体:25.5%)
- ・健康増進費 :約3億6,600万円(対保健衛生費全体:18.6%)
- ・予防費 :約2億4,600万円(対保健衛生費全体:12.5%)
- ・医療給付費 :約7億3,300万円(対保健衛生費全体:37.3%) 等

○財政規模(介護保険特別会計分)

- ・約149億4,800万円

○財政規模(国民健康保険特別会計分)

- ・約135億1,400万円

○財政規模(後期高齢者医療保険特別会計分)

- ・約139億8,900万円



公益財団法人

日本都市センター

高齢者施策等の状況③

○医療施設⁵

・病院 8、一般診療所 107、歯科診療所 50

(市の施設⁶)

・鶴岡市立荘内病院 : 病床数 521床
・鶴岡市立湯田川温泉リハビリテーション病院 : 病床数 120床

○老人福祉施設⁷

・養護老人ホーム	2か所	(定員	150人)
・特別養護老人ホーム	11か所	(定員	778人)
・デイサービスセンター	50か所	(定員	1,305人)
・介護老人保健施設	8か所	(定員	452人)
・ケアハウス	1か所	(定員	50人)

○地域包括支援センター

・直営 1か所

・委託 8か所

※ 日常生活圏域 13圏域

5 2009(平成21)年10月1日現在

6 2014(平成26)年4月1日現在

7 2013(平成25)年4月1日現在



高齢者施策等の状況④

○高齢者の人口等

- ・65歳以上人口 40,689人 (対人口全体 30.4%)
- ・75歳以上人口 22,983人 (対人口全体 17.2%)
- ・平均寿命 男性79.2歳、女性86.5歳

○要介護者数等

- ・要介護認定者数 6,978人
- ・要支援認定者数 1,709人
- ・二次予防事業対象者数 3,579人
- ・二次予防事業利用者数 1,072人(延べ数)

○死因別死亡者数

- ・悪性新生物(がん) 536人(人口10万人当たり 399.3人)
- ・心疾患 281人(人口10万人当たり 209.3人)
- ・肺炎 196人(人口10万人当たり 146.0人)
- ・脳血管疾患 155人(人口10万人当たり 115.5人)
- ・老衰 90人(人口10万人当たり 67.0人)



取組みの概要① —取組みのきっかけ—

○行政の取組み

- ・2006(平成18)年 地域包括支援センター開設
- ・2008(平成20)年 介護支援専門員対象研修会
☆医療・介護の連携を求める声

○医師会の取組み

- ・1996(平成 8)年 訪問看護ステーション開設

介護保険制度施行

- ・2001(平成13)年 地域電子カルテ「Net4U」の運用開始
- ・在宅サービスセンターや介護老人保健施設等の各種施設を運営
- ・2011(平成23)年 厚生労働省「在宅医療連携拠点事業」

○市立荘内病院の取組み

- ・2003(平成15)年 地域医療連携室設置
- ・2008(平成20)年 地域医療支援病院

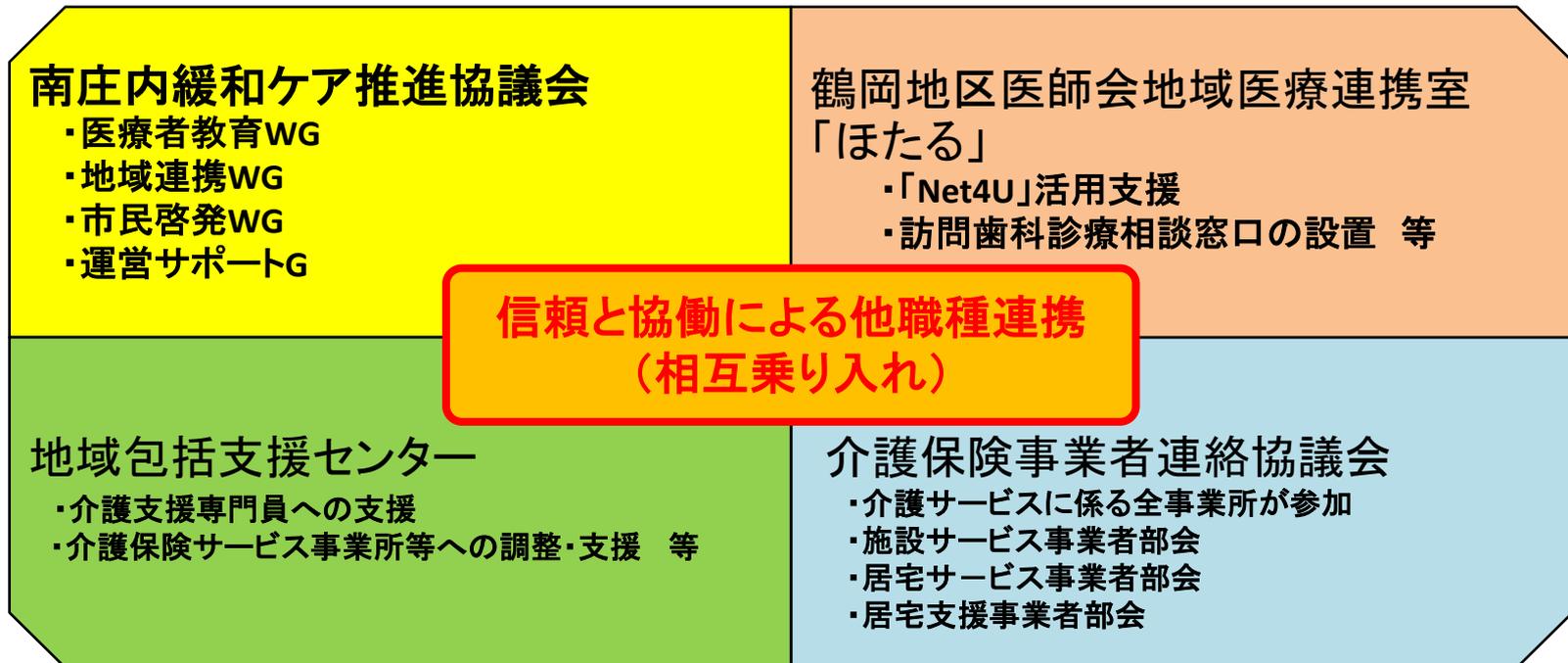


公益財団法人

日本都市センター

取組みの概要② —医療・介護の連携—

- 南庄内緩和ケア推進協議会
 - 鶴岡地区医師会地域医療連携室「ほたる」
 - 鶴岡市介護保険事業者連絡協議会
 - 地域包括支援センター
- を中心とした、連携・協働体制



※ 図は、鶴岡市からの提供資料を基に、報告者作成



公益財団法人

日本都市センター

取組みの概要③ —地域ケア会議—

○地域ケア推進会議(全市レベル):2015(平成27)年度設置予定

鶴岡市地域ケア推進担当者会議

○地域ケアネットワーク会議(日常生活圏域レベル)

- 2013(平成25)年度 延べ95回開催
- 2011(平成23)年度 運営マニュアル作成
- 個別課題を地域課題として検討

○地域ケア個別会議(小学校区レベル)

- 2013(平成25)年度 運営マニュアル作成
- 2014(平成26)年度 運営マニュアルに沿って実施

※ 図は、鶴岡市からの提供資料を基に、報告者作成



公益財団法人

日本都市センター

取組みの概要④ —地域ケア会議—

○地域包括支援センター

(役割)

- ・介護予防マネジメント
 - ・総合相談・権利擁護
 - ・地域ケア体制の基盤整備・ネットワーク会議の開催運営
 - ・インフォーマルサービスの開発支援
 - ・個別ケースの対応
 - ・介護予防教室の実施
- 等

○鶴岡市地域ケア推進担当者会議

(役割)

- ・地域ケアネットワーク会議の構築・推進
- ・地域ケアネットワーク会議の開催
- ・地域ニーズの把握
- ・個別ケースの検討

○地域担当保健師

(役割)

- ・個別ケースへの対応
 - ・地域組織へのつなぎ役
 - ・介護予防への支援
 - ・医療機関とのつなぎ役
 - ・介護予防教室の実施援助
- 等

○地域の社会福祉協議会

(役割)

- ・個別ケースへの対応
 - ・地域組織へのつなぎ役
 - ・地域福祉関係の事業展開推進支援
 - ・介護予防教室の実施援助
- 等

※ 図は、鶴岡市からの提供資料を基に、報告者作成



公益財団法人

日本都市センター

具体的な取組み①ー地域包括支援センター(1)ー

設置状況

No.	名称	運営主体	開設年度	担当圏域数
1	鶴岡市地域包括支援センター	鶴岡市	2006(H18)	1
2	鶴岡市社会福祉協議会地域包括支援センター (5支所、1ブランチ)	鶴岡市社会福祉協議会	2009(H21)	6
3	地域包括支援センターつくし	鶴岡地区医師会	2009(H21)	1
4	健楽園地域包括支援センター	社会福祉法人	2012(H24)	1
5	永寿荘地域包括支援センター	社会福祉法人	2012(H24)	1
6	しおん地域包括支援センター	社会福祉法人	2012(H24)	1
7	地域包括支援センターふじしま	社会福祉法人	2013(H25)	1
8	地域包括支援センターかみじ荘	社会福祉法人	2013(H25)	1
9	地域包括支援センターあさひ	社会福祉法人	2013(H25)	1

相談件数

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25(見込)
地域包括支援センター	3,681	6,525	5,754	8,037	12,370	14,770	19,362	25,339
在宅介護支援センター	3,869	5,061	5,317	2,038	2,413	1,919	843	82
計	7,550	11,586	11,071	10,075	14,783	16,689	20,205	25,421

※ 表は、鶴岡市からの提供資料を基に、報告者作成



公益財団法人

日本都市センター

具体的な取組み①－地域包括支援センター(2)－

○取組み内容の推移

H18(2006)	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)
医療機関との連携方法のまとめ作成 連携方法調査		医療介護連携に係る実態調査	医療依存度の高い入居者の状況調査	医療介護連携実態調査	医療機関連携状況調査	介護支援専門員実態調査	主治医連携状況調査
医療機関との連携方法のまとめ作成	医療依存度の高い受け入れ施設一覧表の作成	医療と介護の連携研修会開催準備会議			鶴岡市医療と介護の連携推進企画会議		
		医療と介護の連携研修会					
			入院前状況報告書の作成・活用	入院前状況報告書の活用 他、連携様式(8様式)の作成・活用			
			医師・薬剤師等7団体の「鶴岡地区地域医療福祉連携活動報告会」				
				地域包括支援センター職員が、緩和ケア庄内プロジェクトの運営メンバーに参加			
					荘内看護専門学校における医療と介護連携の講義		
					在宅療養者のための連携シートの作成		
					Net4Uのケアマネージャーに対する活用支援		
							在宅主治医と介護支援専門員との意見交換会

※ 図表は、鶴岡市からの提供資料を基に、報告者作成

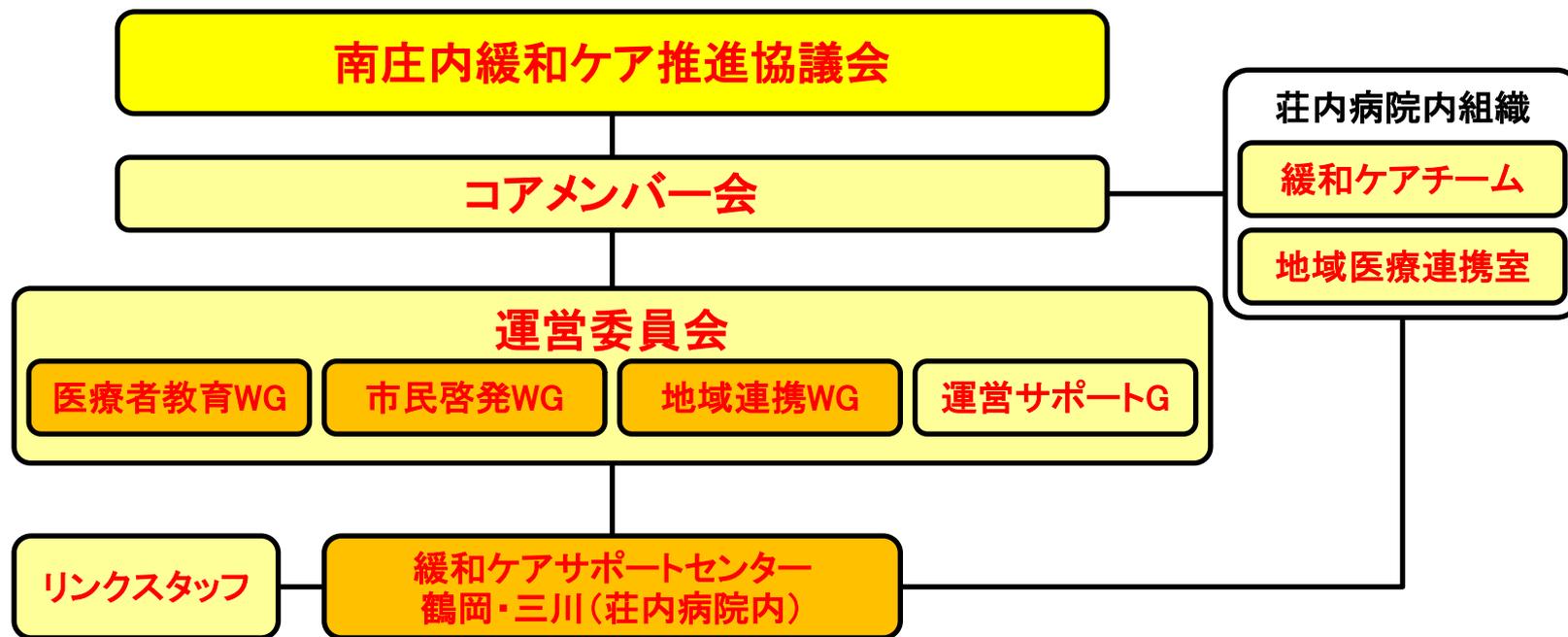


公益財団法人

日本都市センター

具体的な取組み②－多職種連携(1)－

○南庄内緩和ケア推進協議会の枠組みで、「SC・教育・連携・啓発アクションプラン」として、体系的に実施



※ 図は、鶴岡市からの提供資料を基に、報告者作成



公益財団法人

日本都市センター

具体的な取組み②－多職種連携(2)－

○鶴岡市「医療と介護の連携研修会」

- ・目的:「顔の見える関係」づくり
- ・H20年度に開始
- ・H21年度～ 年間2回開催、H22年度～ 夜間(18:30～)開催
- ・内容:事例報告、**多職種でのグループワーク**、シンポジウム 等
- ・参加者:100名以上(H25は、2回とも200名超)



○「入院前状況報告書」の作成と活用

- ・きっかけ:自主研修「ケアネットつるおか」での議論
- ・H20年度に作成、H21年度～活用
- ・介護支援専門員の8割以上が活用

○「Net4U」、「Note4U」の導入と活用

- ・医師会が導入
- ・「顔の見える関係」が前提のシステム

入院前状況報告書	
入院日	記入日
<input type="checkbox"/> サービス利用者 <input type="checkbox"/> 居住住居 生年月日 (歳) 介護度	
<介護保険利用状況> サービス 利用状況 サービス提供事業所 算出項目	
<ADL> 状態 特記事項 ・起き上がり ・移乗 ・歩行 ・着脱 ・入浴 ・排泄 ・認知	<IADL> 状態 特記事項 ・調理 ・掃除 ・買い物 ・金銭管理 ・薬物管理 ・法律(借入) ・失禁の有・無 ○有 ○無 排泄後の始末 ○自立 ○一部介助 ○全介助
<コミュニケーション能力> <居宅環境> <備考>	<口頭検査> <事前(広義)の問題> <食事> <家族状況>
<input type="checkbox"/> 退院時に連絡ください。 <input type="checkbox"/> 退院時カンファレンスを希望します。 <input type="checkbox"/> 必要に応じ退院時の情報提供をお願いします。	
<在宅主治医>	居宅介護支援事業所 担当ケアマネジャー 電話

※ 写真の出典:がん対策のための戦略研究『緩和ケア普及のための地域プロジェクト』(庄内プロジェクトHP)

具体的な取組み③－医師会の取組み(1)－

○鶴岡地区医師会の概要

- ・診療圏：山形県鶴岡市・三川町(人口:約14万人、面積1345km²)
- ・地区内医療機関：病院 8、診療所等 84

○鶴岡地区医師会の地域医療に関する沿革

年度	ハード面	ソフト面
1984(S59)	・庄内地区健康管理センター開設	
1996(H 8)	・訪問看護ステーション開設	
2000(H12)	・在宅サービスセンター開設	
2001(H13)	・湯田川温泉リハビリテーション病院運営受託	・地域電子カルテ「Net4U」運用開始
2005(H17)	・介護老人保健施設開設 ・ケアプランセンター開設	
2006(H18)	・在宅介護支援センター開設	・鶴岡地区地域連携パス研究会発足
2008(H20)		・庄内南部地域連携パス推進協議会発足
2009(H21)	・地域包括支援センター「つくし」運営受託	・新「Net4U」開発開始
2010(H22)		
2011(H23)		・厚生労働省「在宅医療連携拠点事業」受託
2012(H24)	・庄内地区健康管理センター新築・移転	・新「Net4U」運用開始

※ 表は、鶴岡地区医師会からの提供資料を基に、報告者作成



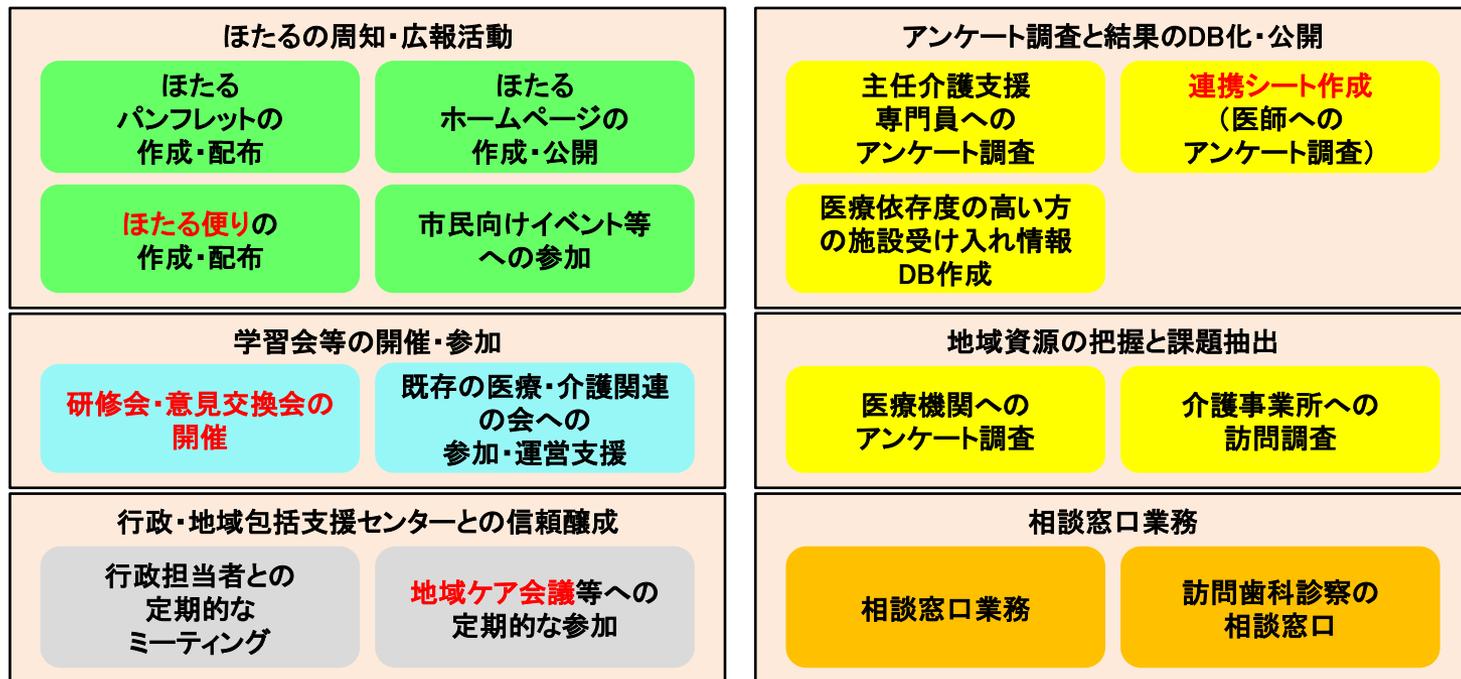
公益財団法人

日本都市センター

具体的な取組み③－医師会の取組み(2)－

○地域医療連携室「ほたる」

- ・経緯等 : 2011(平成23)年 在宅医療連携拠点事業 受託
(2年間、2013(平成25)年度からは県の補助事業)
- ・アクションプラン①



※ 図は、鶴岡地区医師会からの提供資料を基に、報告者作成



公益財団法人

日本都市センター

具体的な取組み③－医師会の取組み(4)－

○地域医療連携室「ほたる」

・特徴的な取組み

☆口腔ケア提供体制の構築

【課題】医科やケアマネジャーから歯科に繋がらない。繋ぐ窓口がない。

訪問歯科診療相談窓口の設置

ほたるが窓口となり、医科、ケアマネジャーから歯科への繋ぎ役となり、スムーズな口腔ケアの利用が始まるようコーディネートする。

この在宅患者には口腔ケアが必要。ほたるに連絡！

訪問歯科診療の申し込みを代行します。

医科やケアマネジャーから、訪問歯科診療の申し込みが増えました！

医科 → ほたる → 歯科

ケアマネジャー → ほたる → 歯科

【訪問歯科診療申込件数】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
0	1	3	0	0	1	1	1	1	1	2	6	17件

【回復期リハビリテーション病院への歯科介入】

回復期リハビリテーション病院の入院患者への歯科の介入を、歯科医師会と協力してほたるが企画。

- ◆歯科医師会が作成したチェックシートにてアセスメントを実施。歯科治療実施に繋げる。
- ◆地点と同じく医師会が運営する回復期病院なのでスムーズな介入が可能となった。
- ◆対象とする入院患者は脳卒中地域連携バス患者に限定して実施した。
- ◆スクリーニングは看護師が実施した。

【介入状況】

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
脳卒中地域連携バス入院患者数	12	7	12	17	11	18	77人
歯科治療実施者数	1	4	2	2	1	3	13人

車椅子でも通院できる歯科医院の情報提供もしているよ。

口腔ケアに対する理解が進んでいないことが活用が進まない理由。来年は周知を強化しなくちゃ。

口腔ケアに対する認知度はまだまだ低い。今年度は「医科」や「地域住民」に向けた普及啓発活動を更に強化する！

☆ホームページによる情報発信

在宅医療地域資源マップ

地域内の在宅医療資源を地域や施設の種類で検索することができ、地図へのマッピングや、在宅医療に関する情報を閲覧できる。

学習会集約カレンダー

主催するイベントだけでなく、地域で行われる医療介護関連の学習会、研修会等を集約したカレンダーです。

活動報告

主催する多種研修会や、共催イベント等についての開催情報、開催内容、写真、アンケート結果を、網羅的にまとめた活動報告です。

ショートステイ空き情報

地域のショートステイの空き情報が確認できます。ほたるが責任を持って毎週情報を更新しますので、情報の鮮度が保たれています。

その他の情報発信

ほたるの基本情報、事業の説明、相談窓口の案内、スタッフ紹介、報道・メディア紹介等の情報を発信しています。

「医療・介護従事者」や「地域住民」に活用される情報発信ステーションとして、情報の質と量を高めていく！

・今後の展望と課題

- ☆ 地域包括ケアシステムの「拠点」としての役割
- ☆ 経済的基盤の強化

※ 図の典拠：「鶴岡地区医師会における取り組み」

2013年6月28日 第98回市町村職員を対象とするセミナー「在宅医療・介護の推進について」

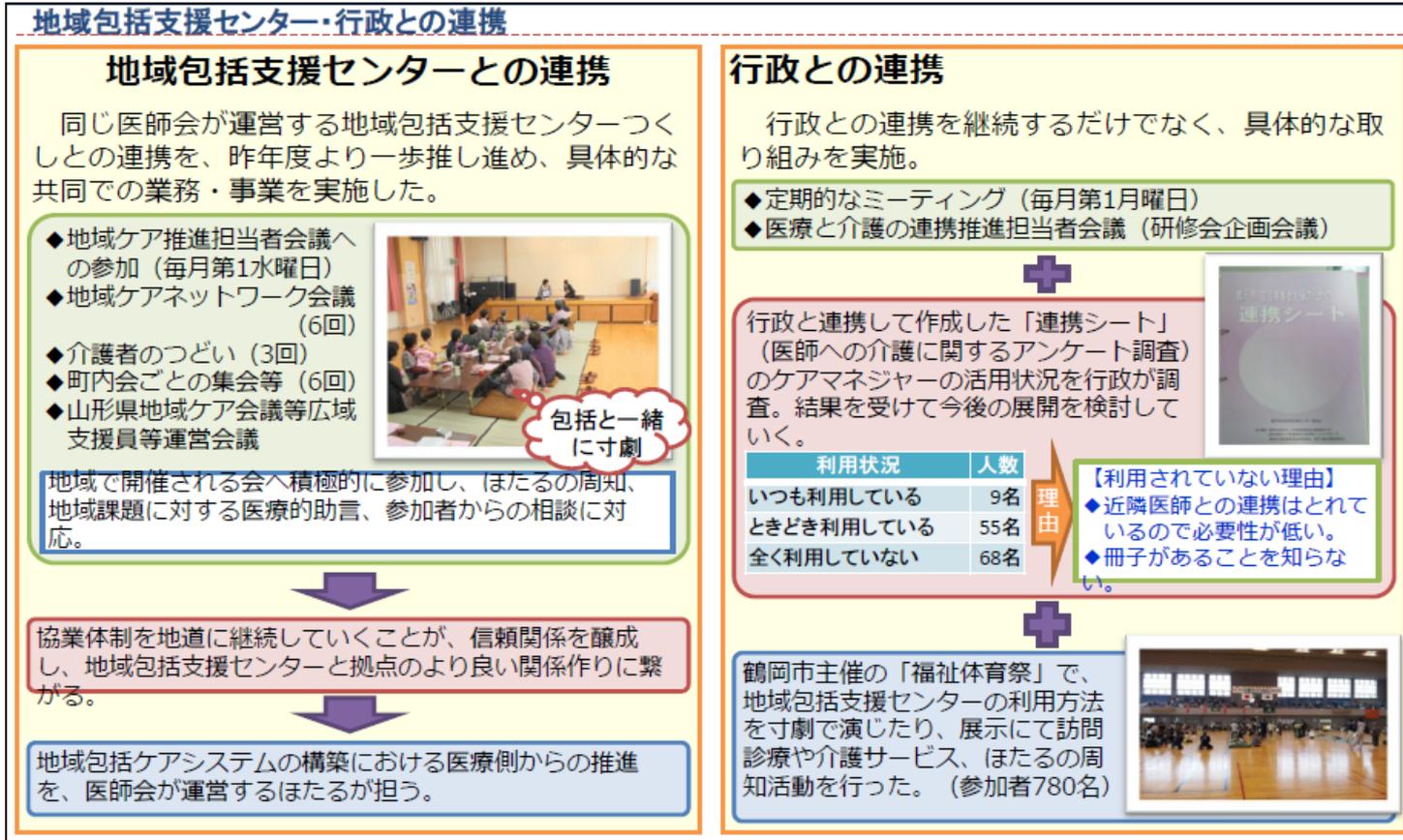
(厚生労働省HP)



具体的な取組み③－医師会の取組み(5)－

○行政等との連携

- ・2009(平成21)年に開設した地域包括支援センター「つくし」の運営を医師会が受託
→ 医師会と行政が連携して様々な取組み



※ 図・写真の出典:「在宅医療と介護の連携について」2013年10月22日 在宅医療・介護連携推進事業研修会 (厚生労働省HP)

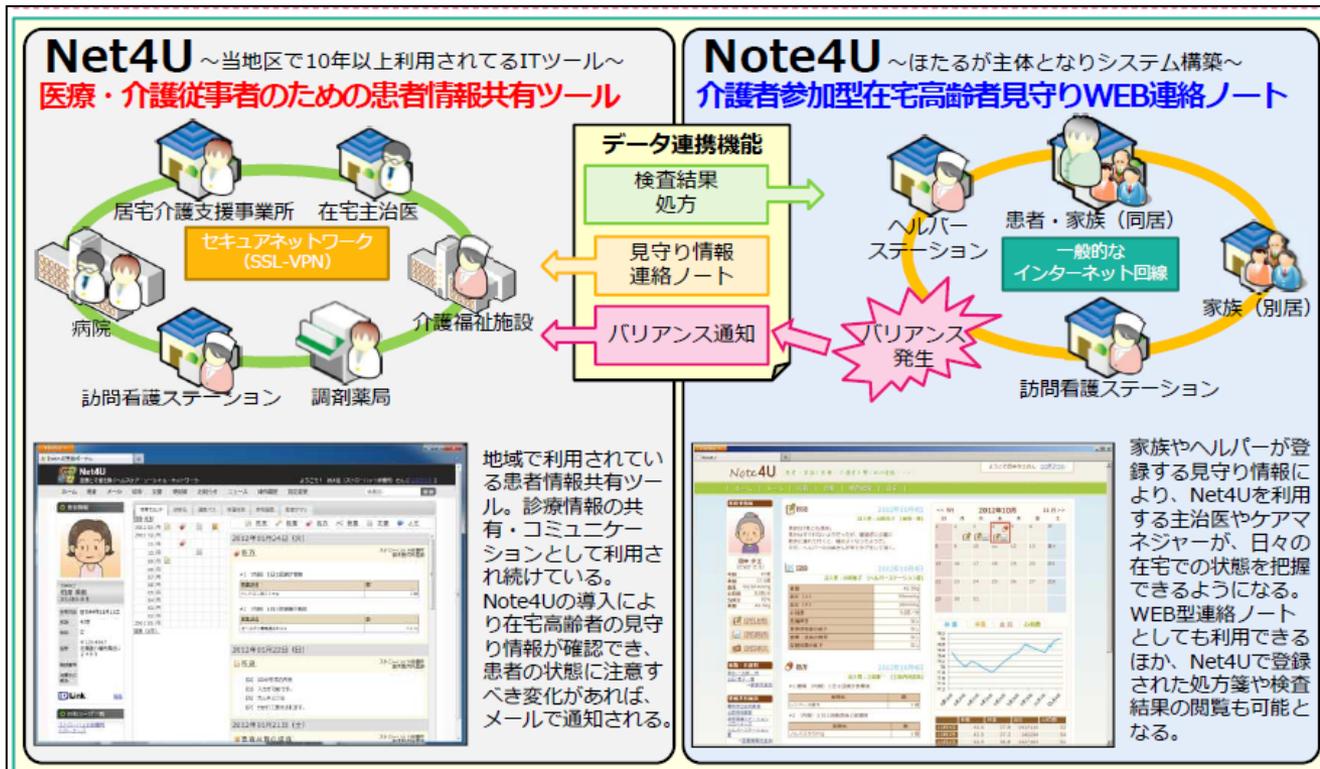


公益財団法人

日本都市センター

具体的な取組み②－医師会の取組み(6)－

○「Net4U」、「Note4U」の導入と活用



患者情報共有ツールに機能拡張。家族やヘルパーが参加できる「在宅高齢者見守り機能」によって、在宅高齢者の急変、重症化の予防を実現！

※ 図の典拠:「鶴岡地区医師会における取り組み」

2013年6月28日 第98回市町村職員を対象とするセミナー「在宅医療・介護の推進について」

(厚生労働省HP)



公益財団法人

日本都市センター

具体的な取組み④－荘内病院の取組み(1)－

○鶴岡市立荘内病院の概要

- ・開設 : 1913(大正2)年
(2003年新病院開院、2008年 地域医療支援病院)
- ・病床数 : 521床(24診療科)

○地域医療連携室の概要

- ・設置 : 2013(平成15)年7月
- ・スタッフ : 室長(副院長)、看護師3名、MSW2名、事務6名 計12名
- ・主な業務 : 地域医療連携業務
地域の医療機関との転院・退院に関する調整
困りごと・心配ごとの相談(MSWが対応)
紹介患者に関する返事・経過報告・診療情報提供の送付



公益財団法人

日本都市センター

具体的な取組み④－荘内病院の取組み(2)－

○緩和ケア普及のための地域介入研究(OPTIM)

[研究概要]

- ・デザイン : 全国4地域の地域介入 前後比較実験
(山形県鶴岡地区、千葉県柏地区、静岡県浜松地区、
長崎県長崎地区)
- ・介入内容 : 緩和ケアの技術・知識の向上
がん患者・家族への情報提供
地域緩和ケアのコーディネーション・連携の促進
緩和ケア専門家による診療・ケアの提供
- ・評価項目 : 主要評価項目
 - ・自宅死亡率
 - ・専門緩和ケアサービスの利用数
 - ・通院中のがん患者による苦痛緩和の質的評価
 - ・遺族による終末期がん患者の苦痛緩和の質的評価



具体的な取組み④－荘内病院の取組み(3)－

○緩和ケア普及のための地域介入研究(OPTIM)

[開始前]

- ・地域特性 : 緩和ケアが整備されていない地域
- ・介入当初 : 手技への不安
病診連携体制への不安
患者・家族・市民の心構えへの不安

[当初の取組み]

- ・緩和ケアの標準化
 - 各種マニュアルの活用・普及、退院支援プログラム、例月研修会
- ・市民啓発
 - リーフレット・ポスター・冊子・DVDの配布、市民講座、緩和ケアを知る100冊
- ・地域連携・コーディネーション
 - 相談支援センターの設置、地域カンファレンス、リンクスタッフの配置
- ・専門緩和ケア
 - 地域緩和ケアチーム結成・アウトリーチ実施、緩和ケア外来の設置



鶴岡市立図書館



荘内病院1Fロビー

※ 写真の出典: 鶴岡市立荘内病院提供資料「地域で支える緩和ケア－庄内プロジェクト－」
(南庄内緩和ケア推進協議会)



公益財団法人

日本都市センター

具体的な取組み④－荘内病院の取組み(4)－

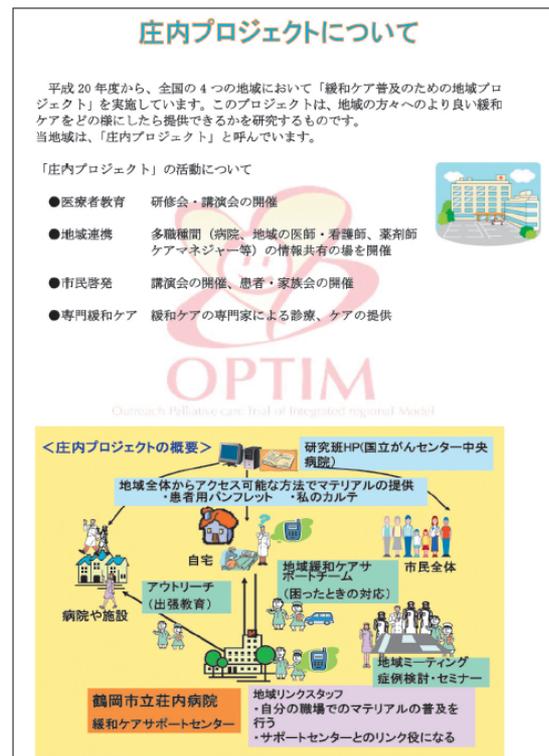
○緩和ケア普及のための地域介入研究(OPTIM)

[取組みの検証]

- ・地域としての理念、あるべき姿の共有の必要性
- ・具体的な年間計画や中期計画の必要性
- ・サポートセンターの役割
- ・会議の進め方

[地域アクションプラン]

- ・緩和ケア標準化・専門緩和の充実
- ・市民啓発
- ・地域連携



※ 写真の出典: 鶴岡市立荘内病院提供資料「庄内プロジェクト研究報告書」(緩和ケアサポートセンター鶴岡・三川)

※ 図の出典: 庄内プロジェクトHP



公益財団法人

日本都市センター

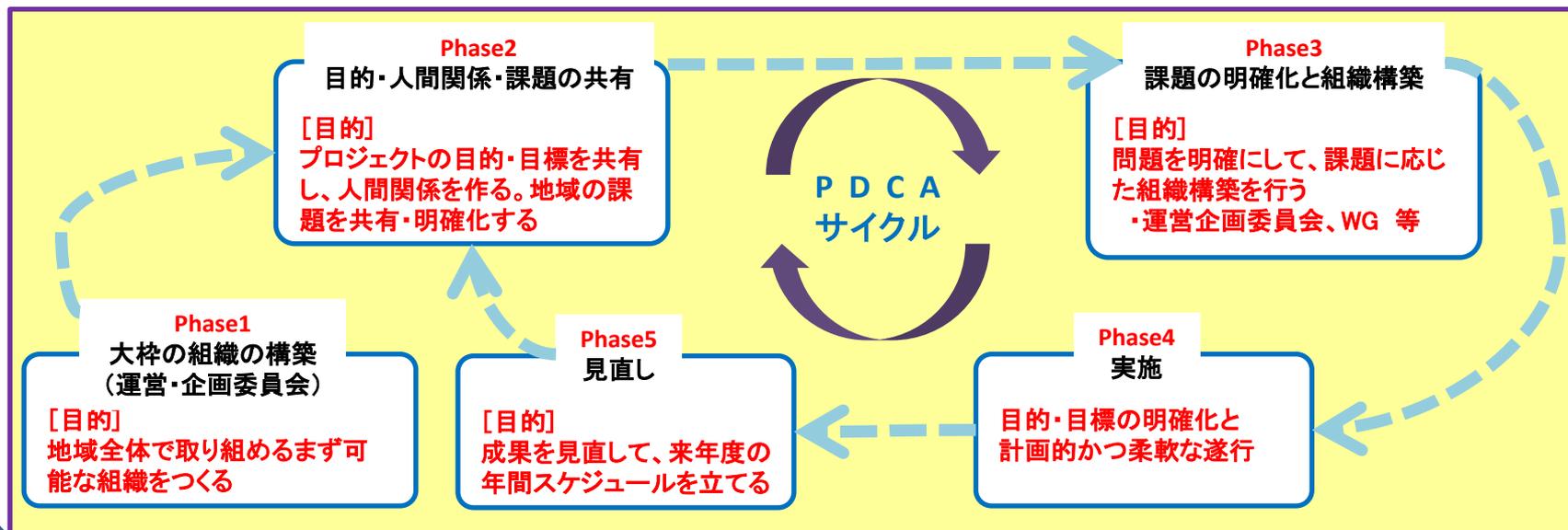
具体的な取組み④－荘内病院の取組み(4)－

○緩和ケア普及のための地域介入研究(OPTIM)

[取組みの成果]

- ・専門的スキルの向上
- ・多職種間連携の深化・介護専門職の自信
- ・ターミナルケアについての市民の意識が底上げ

[地域緩和ケアのプロジェクトマネジメントのモデル]



※ 図は、鶴岡市立荘内病院からの提供資料を基に、報告者作成



公益財団法人

日本都市センター

具体的な取組み⑤－取組みの評価－

○平成24年度「介護支援専門員業務実態に関するアンケート」

・介護支援専門員の自己評価「医療連携に対する意識」

H20:5.1点 → H24:6.8点(10点満点)

・入院前報告書の活用状況

「活用している」83.7% 「別の様式等で情報提供している」5.7%

・利用者のことに関する病院関係者からの連絡状況

「よくある」76.6%

・在宅療養者のための連携シートの活用状況

「ときどき活用して役に立っている」

事業所管理者 62.5% 介護支援専門員 44.7%

・Net4Uの導入状況

「導入済み」25.0% 「検討中」28.1%

・医療介護連携のために効果的な取り組み

「医療と介護の連携研修会」50.4%

「入院前報告書等の連携書式の作成および活用」49.6%

(「Net4Uの活用」12.8%)



公益財団法人

日本都市センター

具体的な取組み⑥—情報発信—

○関係機関対象

- ・介護保険事業者連絡会総会などの機会に研修を設定

- ☆市と医師会とは、長年にわたって良好な関係

- 介護支援専門員、入退院に係る病院の連携室、病棟看護師から評価を得ている。

○地域社会対象

- ・地域包括支援センターの役割を、民生委員や町内会長等に説明

- 見守り支援等の役割分担、地域での介護予防事業の定着

○住民対象

- ・地域で開催されている「サロン」等に地域包括支援センターの職員が出向いて、参加者に周知活動

- 介護予防事業への積極的な参加 等

○職員対象

- ・庁内的な意思統一・共通認識の醸成が必要



公益財団法人

日本都市センター

取組みの課題・展望

○課題

- ・市役所内の課題 : 地域包括ケアを推進のため部署横断的取組が必要
- ・関係機関の課題 : 入退院連携時における、在宅主治医の中の温度差
- ・地域・住民の課題: 少子高齢化・若者の流出による、医療・介護の担い手不足

○展望

- ・各日常生活圏域で、予防・医療・介護・生活支援サービスの提供を確保
- ・「在宅医療・介護連携支援センター(仮称)」の整備
- ・行政は、グランドデザインを明確化、必要な政策・施策の立案・実施
- ・関係機関は、それぞれの専門性を発揮しつつ、相互乗り入れによるネットワーク化(職種内連携・職種間連携)
- ・住民が、どう最期を迎えたいかを自己決定ができるような意識啓発(共に考え合う場づくり)
- ・エンド・オブ・ライフケアの推進



参考資料

○鶴岡市『鶴岡市地域福祉計画ーつるおか地域福祉プラン2010ー』

<http://www.city.tsuruoka.lg.jp/040200/page6249.html>

○鶴岡市HP「地域包括支援センターつるおか パンフレット」

<http://www.city.tsuruoka.lg.jp/040501/page914.html>

○地域医療連携室「ほたる」HP

<http://www.tsuruoka-hotaru.net/>

○鶴岡市立荘内病院HP

<https://www.shonai-hos.jp/>

○厚生労働省HP「地域包括ケアシステム事例集成」

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/dl/jirei.pdf

○緩和ケア普及のための地域プロジェクト『OPTIM Report 2011 地域での実践
緩和ケア普及のための地域プロジェクト報告書』

<http://gankanwa.umin.jp/report.html>



公益財団法人

日本都市センター